

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 特 許 公 報 (B2)

(11) 特許番号
特許第5093006号
(P5093006)

(45) 発行日 平成24年12月5日 (2012. 12. 5)

(24) 登録日 平成24年9月28日 (2012. 9. 28)

(51) Int. Cl.	F 1
F 1 6 B 19/00 (2006. 01)	F 1 6 B 19/00 Q
F 1 6 B 2/08 (2006. 01)	F 1 6 B 19/00 B
	F 1 6 B 19/00 N
	F 1 6 B 2/08 S
	F 1 6 B 2/08 U

請求項の数 3 (全 12 頁)

(21) 出願番号 特願2008-228200 (P2008-228200)	(73) 特許権者 000241500 トヨタ紡織株式会社 愛知県刈谷市豊田町 1 丁目 1 番地
(22) 出願日 平成20年9月5日 (2008. 9. 5)	
(65) 公開番号 特開2010-60093 (P2010-60093A)	(74) 代理人 110000394 特許業務法人岡田国際特許事務所
(43) 公開日 平成22年3月18日 (2010. 3. 18)	(72) 発明者 山本 哲史 愛知県刈谷市豊田町 1 丁目 1 番地 トヨタ 紡織株式会社内
審査請求日 平成23年1月19日 (2011. 1. 19)	審査官 村山 禎恒

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 クリップ付き車両部品構成体

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項 1】

本体部品に移動可能に設けられる第一と第二の部品と、前記第一と第二の部品を連動させるワイヤーと、前記ワイヤーと前記第一の部品を連結するクリップを有するクリップ付き車両部品構成体であって、

前記ワイヤーは、前記第一の部品に形成された連結穴に挿入されるワイヤー端部と、そのワイヤー端部から屈曲して第二の部品側に延出するワイヤー本体を有し、かつ前記ワイヤーは、前記第一の部品の移動によって前記ワイヤー本体の延出方向に移動し、

前記連結穴は、前記ワイヤー本体の延出方向に延出する長穴であって、

前記クリップは、前記ワイヤー本体を保持するクリップ本体と、前記ワイヤー端部が挿入される筒部を有し、

前記筒部は、前記ワイヤー端部とともに前記連結穴に挿入される筒軸部と、前記筒軸部から前記連結穴の短手両方向に突出して前記第一の部品から前記筒部が抜けることを防止する一対の抜止爪を有し、

前記クリップ本体は、前記ワイヤー本体へ突出する突部を有し、前記突部は、前記ワイヤー本体の前記クリップ本体に対する傾動を許容する隙間が前記ワイヤー端部に近いほど小さくかつ前記ワイヤー端部から遠いほど大きくする傾斜面を有することを特徴とするクリップ付き車両部品構成体。

【請求項 2】

請求項 1 に記載のクリップ付き車両部品構成体であって、

筒部は、連結穴の短手長さよりも径が小さい短手径と、抜止爪を有しかつ前記連結穴の短手長さよりも径が大きい長手径を有し、

前記長手径が前記連結穴の延出方向に配設されて前記筒部が前記連結穴に挿入され、前記筒部が前記連結穴に対して回転されて前記抜止爪が第一の部品に抜け止めされる構成になっていることを特徴とするクリップ付き車両部品構成体。

【請求項 3】

請求項 2 に記載のクリップ付き車両部品構成体であって、

筒部は、径方向に弾性変形させるためのスリットを有さず、弾性変形されることなく第一の部品に組付けられる構成になっていることを特徴とするクリップ付き車両部品構成体。

10

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は、車両の内装部品等に使用されるクリップを備える車両部品構成体に関する。

【背景技術】

【0002】

車両は、内装部品として、例えば天井パネルとアシストグリップを有しており、アシストグリップは、樹脂製のクリップによって天井パネルに取付けられる（特許文献 1 参照）。このクリップは、天井パネルに形成された連結穴に差し込まれて天井パネルに装着される装着部と、アシストグリップを保持する保持部を一体に有している。

20

【0003】

従来、図 1 3 に示すように連結穴 2 3 a を有する部品 2 3 にワイヤー 2 4 を連結するクリップ 2 2 も知られている。ワイヤー 2 4 は、ワイヤー本体 2 4 a とワイヤー本体 2 4 a から屈曲して延出するワイヤー端部 2 4 b を有している。クリップ 2 2 は、ワイヤー本体 2 4 a を支持するクリップ本体 2 2 a と、ワイヤー端部 2 4 b が挿入される筒部 2 2 b を有している。筒部 2 2 b は、円筒状の円筒軸部 2 2 d と、円筒軸部 2 2 d から径方向に突出する一对の抜止爪 2 2 e を有している。円筒軸部 2 2 d には、スリット 2 2 f が設けられており、筒部 2 2 b は、スリット 2 2 f を利用して一对の抜止爪 2 2 e の間が狭くなる方向に弾性変形されて連結穴 2 3 a に差し込まれる。そして筒部 2 2 b は、弾性戻りすることで一对の抜止爪 2 2 e が部品 2 3 に抜止される。

30

【特許文献 1】特開 2 0 0 7 - 2 7 8 3 7 5 号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

【0004】

しかし連結穴が長穴に形成される場合がある。例えば、ワイヤーによって力を伝達する方向に連結穴が長い場合がある。ところが図 1 3 に示す従来のクリップ 2 2 は、クリップ本体 2 2 a と筒部 2 2 b の間の首部を避けてスリット 2 2 f を設け、首部にスリットを設けることでクリップの強度が低下することを避ける構成になっている。そしてスリット 2 2 f の位置が決定されることで、抜止爪 2 2 e の位置が図 1 3 に示す位置に決定される。しかし図 1 3 に示す従来のクリップ 2 2 を連結穴 2 3 b に挿入すると、抜止爪 2 2 e が連結穴 2 3 b の長手方向に配設されるため、抜止爪 2 2 e が部品 2 3 に対して係止しないか、係止が弱くなる。そこで本発明は、ワイヤー本体と同方向に長い連結穴を有する部品に安定良く抜止され得るクリップを備える車両部品構成体を提供することを課題とする。

40

【課題を解決するための手段】

【0005】

前記課題を解決するために本発明は、各請求項に記載の通りの構成を備えるクリップ付き車両部品構成体であることを特徴とする。すなわち請求項 1 に記載の発明によると、本体部品に移動可能に設けられる第一と第二の部品と、第一と第二の部品を連動させるワイ

50

ヤーと、ワイヤーと第一の部品を連結するクリップを有するクリップ付き車両部品構成体であって、ワイヤーは、第一の部品に形成された連結穴に挿入されるワイヤー端部と、そのワイヤー端部から屈曲して第二の部品側に延出するワイヤー本体を有し、かつワイヤーは、第一の部品の移動によってワイヤー本体の延出方向に移動する。連結穴は、ワイヤー本体の延出方向に延出する長穴である。クリップは、ワイヤー本体を保持するクリップ本体と、ワイヤー端部が挿入される筒部を有している。筒部は、ワイヤー端部とともに連結穴に挿入される筒軸部と、筒軸部から連結穴の短手両方向に突出して第一の部品から筒部が抜けることを防止する一対の抜止爪を有している。クリップ本体は、ワイヤー本体へ突出する突部を有し、突部は、ワイヤー本体のクリップ本体に対する傾動を許容する隙間がワイヤー端部に近いほど小さくかつワイヤー端部から遠いほど大きくする傾斜面を有する

10

。

【 0 0 0 6 】

したがってワイヤーは、第一の部品から第二の部品に力を伝達する際にワイヤー本体の延出方向に移動する。そして同方向に連結穴が延出している。そのため製造時における部品のバラ付き等が連結穴によって吸収され得る。クリップは、筒部を有し、筒部は、連結穴の短手方向に突出する抜止爪を有している。そのためクリップは、抜止爪によって第一の部品から抜け止めされ得る。

20

【 0 0 0 7 】

請求項 2 に記載の発明によると、筒部は、連結穴の短手長さよりも径が小さい短手径と、抜止爪を有しかつ連結穴の短手長さよりも径が大きい長手径を有している。そして長手径が連結穴の延出方向に配設されて筒部が連結穴に挿入され、筒部が連結穴に対して回転されて抜止爪が第一の部品に抜け止めされる構成になっている。したがって筒部は、弾性変形されることなく、連結穴に挿入され得る。そのため筒部は、弾性変形させるための構成が不要であるため、強度の強い構成にし得る。あるいは軸部の弾性変形量に関わらず、抜止爪の突出量を大きくすることができるため、これにより筒部を第一の部品に対して確実に抜け止めさせることができる。

【 0 0 0 8 】

30

請求項 3 に記載の発明によると、筒部は、径方向に弾性変形させるためのスリットを有さず、弾性変形されることなく第一の部品に組付けられる構成になっている。したがって筒部は、スリットを有していないために強度が強くなる。また筒部がスリットを有しないために、スリットの位置によって抜止爪の位置が決定されない。そのため抜止爪を所望の位置に容易に設けることができる。

【発明を実施するための最良の形態】

【 0 0 0 9 】

本発明の実施の形態を図 1 ～ 1 2 にしたがって説明する。図 1 に示すようにシート 1 0 は、車両に搭載される車両用シート（車両部品）である。シート 1 0 は、シートクッション 1 1 とシートバック 1 2 を有している。シートクッション 1 1 とシートバック 1 2 は、フレーム 1 1 a , 1 2 a と、フレーム 1 1 a , 1 2 a に装着される図示省略のパッドを有している。フレーム 1 1 a , 1 2 a の間には、これらを角度調整可能に連結するリクライニング装置 1 9 が設けられている。

40

【 0 0 1 0 】

シートクッション 1 1 のフレーム 1 1 a は、図 1 に示すように左右一対のサイドフレーム 1 1 b と、サイドフレーム 1 1 b の後側上部間を連結する補強ロッド 1 1 c を有している。サイドフレーム 1 1 b は、板状であって、シートクッション 1 1 の側壁部を構成し、下端部がスライド装置 1 7 に取付けられる。サイドフレーム 1 1 b の一つは、車体中央側に配され、他の一つは、車体外側に配される。車体中央側のサイドフレーム 1 1 b には、後側下部にアンカ 2 0 が取付けられ、アンカ 2 0 にシートベルト 2 1 が装着される。

50

【 0 0 1 1 】

スライド装置 1 7 は図 1 , 4 に示すようにフロアに取付けられるロアレール 1 7 a と、ロアレール 1 7 a にスライド可能に組付けられるアップアレール 1 7 b と、これらをロックするロック装置 1 7 c を有している。ロック装置 1 7 c は、ロック部材 1 4 と、ロック部材 1 4 をロック方向に付勢する図示省略のばねを有している。

【 0 0 1 2 】

ロック部材 1 4 は、図 4 に示すように傾動ピン 1 4 c によってアップアレール 1 7 b に傾動可能に取付けられる。傾動ピン 1 4 c は、前後方向に延出し、ロック部材 1 4 は、左右方向に傾動する。ロック部材 1 4 の下端部には、複数のロック爪 1 4 a が形成されている。ロアレール 1 7 a とアップアレール 1 7 b には、孔 1 7 a 1 , 1 7 b 1 がスライド方向に複数並設されている。ロック部材 1 4 は、ばねの付勢力によって傾動して、ロック爪 1 4 a が孔 1 7 b 1 と所望の孔 1 7 a 1 に突入する。これによりアップアレール 1 7 b がロアレール 1 7 a に対してロックされる。ロック部材 1 4 は、上部にワイヤー 1 5 の一端部が係止される係止部 1 4 b が設けられている。

【 0 0 1 3 】

図 1 , 2 に示すように左右のサイドフレーム 1 1 b の間には、左右のロック装置 1 7 c を同期して解除する解除機構が設けられている。解除機構は、ロッド 1 8 と一対のリンク 1 3 と一対のワイヤー 1 5 を有している。ロッド 1 8 は、左右のサイドフレーム 1 1 b の前上部間に軸回転可能に取付けられる。サイドフレーム 1 1 b を貫通したロッド 1 8 の一端部には、操作レバー 1 6 が回転不能に取付けられる。リンク 1 3 は、ロッド 1 8 の両端部に回転不能に取付けられ、サイドフレーム 1 1 b よりもシート内側に配設される。ワイヤー 1 5 は、リンク 1 3 の後端部とロック部材 1 4 の間に設けられる。

【 0 0 1 4 】

したがって操作レバー 1 6 の前部を上方に引くことで、ロッド 1 8 が軸回転し、左右のリンク 1 3 が傾動する。そしてリンク 1 3 がワイヤー 1 5 を押し、ワイヤー 1 5 がロック部材 1 4 を傾動させる。かくして左右のロック装置 1 7 c が同期してロック解除される。そして力を伝達する車両部品構成体は、サイドフレーム（本体部品） 1 1 b と、サイドフレーム 1 1 b に傾動可能に設けられたリンク（第一の部品） 1 3 と、ロック部材（第二の部品） 1 4 と、ワイヤー 1 5 を主体に構成される。

【 0 0 1 5 】

リンク 1 3 は、図 2 に示すように一端部にストッパ爪 1 3 b を有している。ストッパ爪 1 3 b は、サイドフレーム 1 1 b に形成されたガイド溝 1 1 d に挿入される。したがってリンク 1 3 は、ガイド溝 1 1 d とストッパ爪 1 3 b によって傾動量が規制される。リンク 1 3 の他端部には、リンク 1 3 を厚み方向に貫通する連結穴 1 3 a が形成されている。

【 0 0 1 6 】

連結穴 1 3 a は、図 2 , 3 に示すように長穴であって、ロッド 1 8 を中心に円弧状に延出し、かつ上下方向に延出している。連結穴 1 3 a には、クリップ 1 を介してワイヤー 1 5 が連結される。ワイヤー 1 5 は、金属棒から構成されており、ワイヤー本体 1 5 a とワイヤー端部 1 5 b , 1 5 c を有している。ワイヤー本体 1 5 a は、リンク 1 3 とロック部材 1 4 の間において上下に延設される。ワイヤー端部 1 5 b , 1 5 c は、ワイヤー本体 1 5 a の上下端部から屈曲して延出している。上側のワイヤー端部 1 5 b は、ワイヤー本体 1 5 a に対して略 90° に屈折しており、クリップ 1 とともにリンク 1 3 の連結穴 1 3 a に係止される。下側のワイヤー端部 1 5 c は、ロック部材 1 4 に係止される。

【 0 0 1 7 】

連結穴 1 3 a は、上部に逃がし部 1 3 a 1 を有している。逃がし部 1 3 a 1 は、ロック装置 1 7 c がロックした状態においてワイヤー端部 1 5 b の上方を開口する。そのため車両が衝突してサイドフレーム 1 1 b が乗員の重量等によって下方に潰れた場合、ロッド 1 8 とリンク 1 3 が下方に移動するが、ワイヤー端部 1 5 b が逃がし部 1 3 a 1 に移動するためワイヤー 1 5 がリンク 1 3 に連動しない。また連結穴 1 3 a は、リンク 1 3 の傾動方向に長い。そのため製造や組付けによるバラ付きが連結穴 1 3 a によって吸収され得る。

【 0 0 1 8 】

車両中央側に配されたリンク 1 3 は、図 3 に示すように車両外側に配されたリンク 1 3 に比べて連結穴 1 3 a が下方に長くなっており、下部に遊び部 1 3 a 2 を有している。遊び部 1 3 a 2 は、ロック装置 1 7 c がロックした状態にてワイヤー端部 1 5 b の下方を開口して、ワイヤー端部 1 5 b が連結穴 1 3 a に対して下方に移動することを許容する。したがって車両が衝突し、シートベルト 2 1 が強く引っ張られてシート 1 0 が擦れた場合、ワイヤー端部 1 5 b が遊び部 1 3 a 2 側に移動し得る。その結果、ロック装置 1 7 c が不意に解除されることが防止され得る。

【 0 0 1 9 】

クリップ 1 は、樹脂製であって、図 5 に示すようにクリップ本体 2 と、筒状の筒部 3 と、蓋 4 を一体に有している。筒部 3 は、クリップ本体 2 の一側面の一端部に立設されている。筒部 3 とクリップ本体 2 には、これらを通する貫通孔 1 a が形成されている。貫通孔 1 a には、ワイヤー 1 5 のワイヤー端部 1 5 b が挿入される。筒部 3 は、貫通孔 1 a を有する円筒状の筒軸部 3 a と、筒軸部 3 a から径方向に突出する一対の抜止爪 3 b を有している。

10

【 0 0 2 0 】

図 8 ~ 1 0 に示すように筒部 3 は、断面非円形であって短手径と長手径を有している。短手径は、リンク 1 3 の連結穴 1 3 a の短手長さよりも小さい。長手径は、抜止爪 3 b を有しており、連結穴 1 3 a の短手長さよりも大きい。したがって筒部 3 は、長手径が連結穴 1 3 a の長手方向（延出方向）に配列された状態で、弾性変形されることなく、連結穴 1 3 a に挿入される。そしてクリップ 1 をワイヤー 1 5 とともにリンク 1 3 に対して回転させ、一対の抜止爪 3 b を連結穴の短手長さ方向に配列させる。これにより抜止爪 3 b とクリップ本体 2 の間に形成された筒部 3 の首部 3 c にリンク 1 3 が入り込み、抜止爪 3 b がリンク 1 3 に引っ掛かり、筒部 3 がリンク 1 3 から抜止される。

20

【 0 0 2 1 】

クリップ本体 2 は、図 5 ~ 7 に示すように一端部に貫通孔 1 a を有する板状の板部 2 a と、板部 2 a の他端部に立設された立設部 2 b ~ 2 d を有している。板部 2 a は、強度アップのために貫通孔 1 a から立設部 2 b ~ 2 d 側に向けて徐々に幅が広がる形状であり、外周縁にリブ 2 h を有している。立設部 2 b ~ 2 d は、並設されており、立設部 2 c , 2 d と板部 2 a の間には、ワイヤー本体 1 5 a が設置される溝 2 e が形成される。

30

【 0 0 2 2 】

蓋 4 は、図 5 ~ 7 に示すように立設部 2 d の先端部に折曲可能に連結される折曲部 4 b と、折曲部 4 b から延出する蓋本体 4 a を有している。折曲部 4 b の厚さは、折曲容易のために立設部 2 d と蓋本体 4 a の厚みよりも薄い。蓋本体 4 a は、溝 2 e の上方を開口する開き位置（図 6 の位置）と、折曲部 4 b を曲げることで溝 2 e を覆う閉じ位置（図 7 の位置）との間で傾動し、閉じ位置において溝 2 e に設置されたワイヤー本体 1 5 a を覆う。蓋 4 は、立設部 2 b , 2 c に跨って延出する先端部 4 c を有している。先端部 4 c とクリップ本体 2 の間には、蓋 4 を閉じ位置において保持する保持機構 5 が設けられている。

【 0 0 2 3 】

保持機構 5 は、図 5 ~ 7 に示すように蓋 4 側に形成された爪片 5 c と、クリップ本体 2 側に形成された一対の係止片 5 a , 5 b を有している。爪片 5 c は、蓋 4 の先端部 4 c から突出する爪軸部 5 d と、爪軸部 5 d の先端部に形成された一対の爪 5 e , 5 f を有している。爪片 5 c は、蓋 4 を閉じ位置にすることで、溝 2 e の幅方向隣接に位置する立設部 2 b , 2 c 間に入り込む。

40

【 0 0 2 4 】

図 7 に示すように爪片 5 c の爪 5 e , 5 f は、立設部 2 b , 2 c に向けて突出している。立設部 2 b , 2 c に形成された係止片 5 a , 5 b は、爪 5 e , 5 f に向けて突出している。爪 5 e , 5 f は、係止片 5 a , 5 b に係止した状態で係止片 5 a , 5 b に対向する爪傾斜面 5 e 1 , 5 f 1 を有している。爪傾斜面 5 e 1 , 5 f 1 は、係止片 5 a , 5 b に向けて突出しつつ閉じ位置から開き位置に向けて傾斜する傾斜角度を有している。係止片 5

50

a, 5 bは、対向する爪傾斜面 5 e 1, 5 f 1と略同じ傾斜角度を有する係止片傾斜面 5 a 1, 5 b 1を有している。したがって蓋 4を閉じ位置から開き位置に傾動させると、爪 5 e, 5 fと係止片 5 a, 5 bが互いに食い込む(入り込む)。

【0025】

図7に示すように第一組の爪 5 eと係止片 5 aは、爪軸部 5 dよりも蓋 4の先端側(外側)に位置している。一方、第二組の爪 5 fと係止片 5 bは、爪軸部 5 dよりも蓋 4の基端側(内側)に位置している。第一組の爪傾斜面 5 e 1と係止片傾斜面 5 a 1は、第二組側の爪傾斜面 5 f 1と係止片傾斜面 5 b 1よりも傾斜角度が大きく、食い込む角度が大きい。また第一組の爪 5 eと係止片 5 aは、第二組の爪 5 fと係止片 5 bよりも突出長さが長い。そのため第一組が第二組よりも食い込む長さが長く、食い込み量が大きい。

10

【0026】

図5~7に示すように立設部 2 bの先端部には、覆い部 2 gが形成されている。覆い部 2 gは、蓋 4が閉じ位置に保持された状態において蓋 4の先端に対向して、その先端を覆う。したがって覆い部 2 gによって蓋 4とクリップ本体 2の隙間を隠すことができる。そのためその隙間に物が挿入され、蓋 4が不意に開けられることが覆い部 2 gによって防止され得る。

【0027】

図7, 11に示すように蓋本体 4 aは、ワイヤー本体 1 5 aに対向する面にワイヤー本体 1 5 aに向けて突出する突部 6を有している。突部 6は、ワイヤー本体 1 5 aの径中心に対応する蓋本体 4 aの一領域で、かつ蓋本体 4 aのワイヤー本体 1 5 aの長さ方向全長に渡って形成されている。突部 6のワイヤー 1 5 側への突出量は、ワイヤー端部 1 5 b側で大きく、ワイヤー端部 1 5 bから遠くなるほど小さい。突部 6は、ワイヤー本体 1 5 aに対して斜めに対向する傾斜面 6 cを有している。傾斜面 6 cは、平面状であって溝 2 eの底部 2 e 1に対して略直線的に傾斜する。

20

【0028】

蓋本体 4 aと溝 2 eの底部 2 e 1の間には、図11, 12に示すようにワイヤー本体 1 5 aとの間にワイヤー本体 1 5 aの傾動を許容する隙間(クリアランス) 2 fが形成されている。隙間 2 fは、突部 6によって、ワイヤー端部 1 5 b側において小さく、ワイヤー端部 1 5 bから遠いほど大きい。したがってワイヤー本体 1 5 aは、突部 6の近傍を中心に、溝 2 eの底部 2 e 1に沿う位置と、突部 6の傾斜角度に沿う位置の間で傾動できる。

30

【0029】

したがってワイヤー 1 5は、力伝達の際にクリップ 1によって邪魔され難く、力のロスが少ない。すなわちワイヤー 1 5は、ロック装置 1 7 cがロック状態の時、クリップ 1の溝 2 eに沿う位置になる。そしてロック装置 1 7 cをロック解除する際、ワイヤー 1 5は、リンク 1 3に押されてワイヤー本体 1 5 aの延出方向(上下方向)に移動する。そしてワイヤー 1 5の下端部がロック部材 1 4とともに左右方向(図11の矢印X方向)に移動する。その結果、ワイヤー 1 5がワイヤー端部 1 5 bの近傍を中心に傾動し、クリップ 1の溝 2 eに沿う位置になる。

【0030】

これに対してクリップ 1は、ワイヤー本体 1 5 aとの間に隙間 2 fを有している。そのためクリップ 1は、力伝達の際に三次元的に動くワイヤー本体 1 5 aの動きを邪魔しない。またクリップ 1は、突部 6を有している。そのためワイヤー 1 5は、突部 6によってワイヤー端部 1 5 b側がX方向(左右方向)に移動することが規制される。これによりワイヤー端部 1 5 bがクリップ 1の筒部 3から抜けることが防止される。

40

【0031】

溝 2 eの幅は、図7に示すようにワイヤー本体 1 5 aの径よりも大きい。したがってワイヤー本体 1 5 aを溝 2 eに設置しても立設部 2 dが倒れない。そのため立設部 2 dが図7の下方側に倒れることで、蓋 4が下方に引っ張られ、第一組の爪 5 eと係止片 5 aが外れることが防止され得る。

【0032】

50

以上のように、連結穴 13a は、図 9 に示すようにワイヤー本体 15a の延出方向に延出する長穴である。クリップ 1 は、ワイヤー本体 15a を保持するクリップ本体 2 と、ワイヤー端部 15b が挿入される筒部 3 を有している。筒部 3 は、ワイヤー端部 15b とともに連結穴 13a に挿入される筒軸部 3a と、筒軸部 3a から連結穴 13a の短手両方向に突出してリンク（第一の部品）13 から筒部 3 が抜けることを防止する一对の抜止爪 3b を有している。

【0033】

したがってワイヤー 15 は、リンク（第一の部品）13 からロック部材（第二の部品）14 に力を伝達する際にワイヤー本体 15a の延出方向に移動する。そして同方向に連結穴 13a が延出している。そのため製造時における部品のバラ付き等が連結穴 13a によって吸収され得る。クリップ 1 は、筒部 3 を有し、筒部 3 は、連結穴 13a の短手方向に突出する抜止爪 3b を有している。そのためクリップ 1 は、抜止爪 3b によってリンク 13 から抜け止めされ得る。

【0034】

また筒部 3 は、図 8, 9 に示すように連結穴 13a の短手長さよりも径が小さい短手径と、抜止爪 3b を有しかつ連結穴 13a の短手長さよりも径が大きい長手径を有している。そして長手径が連結穴 13a の延出方向に配設されて筒部 3 が連結穴 13a に挿入され、筒部 3 が連結穴 13a に対して回転されて抜止爪 3b がリンク 13 に抜け止めされる構成になっている。したがって筒部 3 は、弾性変形されることなく、連結穴 13a に挿入され得る。そのため筒部 3 は、弾性変形させるための構成が不要であるため、強度の強い構成にし得る。あるいは軸部 3 の弾性変形量に関わらず、抜止爪 3b の突出量を大きくすることができるため、これにより筒部 3 をリンク 13 に対して確実に抜け止めさせることができる。

【0035】

また筒部 3 は、図 5, 9 に示すように径方向に弾性変形させるためのスリットを有さず、弾性変形されることなくリンク 13 に組付けられる構成になっている。したがって筒部 3 は、スリットを有していないために強度が強くなる。また筒部 3 がスリットを有しないために、スリットの位置によって抜止爪 3b の位置が決定されない。そのため抜止爪 3b を所望の位置に容易に設けることができる。

【0036】

（他の実施の形態）

本発明は、上記実施の形態に限定されず、以下の形態等であっても良い。

（1）上記実施の形態のクリップ本体 2 は、蓋 4 と協働してワイヤー本体 15a を保持する形態である。しかし蓋 4 に代えて片持ち梁状に延出する保持爪を有し、保持爪の弾性変形を利用してワイヤー本体をクリップ本体に保持する形態でも良い。

（2）上記実施の形態の筒部 3 は、径方向に弾性変形させるためのスリットを有していない。しかし筒部にスリットを設け、筒部がスリットを利用して径方向に弾性変形されて連結穴に挿入される形態であっても良い。

（3）上記実施の形態のリンク 13 とロック部材 14 は、サイドフレーム 11b に傾動可能に設けられている。しかしリンクとロック部材の少なくとも一つがサイドフレーム 11b に平行移動可能に設けられる形態であっても良い。

（4）上記実施の形態のワイヤー端部 15b は、ワイヤー本体 15a に対して略 90° に屈折している。しかしワイヤー端部がワイヤー本体に対して他の角度で屈折、あるいは U 字状など円弧状に曲がって延出する形態であっても良い。

（5）上記実施の形態のワイヤー 15 は、第一の部品（リンク 13）から力を受けて第二の部品（ロック部材 14）を押すプッシュワイヤーである。しかし第一の部品から力を受けて第二の部品を引っ張るプルワイヤーであっても良い。

（6）上記実施の形態のクリップ 1 は、車両部品構成体であるリンク 13 とワイヤー 15 の間に設けられている。しかしクリップが他の車両部品とワイヤーの間に設けられる形態であっても良い。

10

20

30

40

50

【図面の簡単な説明】

【 0 0 3 7 】

【図 1】車両用シートのフレーム構造の斜視図である。

【図 2】図 1 の一部拡大図である。

【図 3】ワイヤーの一部とリンクの斜視図である。

【図 4】図 2 の IV—IV 線断面矢視図である。

【図 5】ワイヤーの一部とクリップの斜視図である。

【図 6】蓋が開き位置にある場合のクリップの上面図である。

【図 7】蓋が閉じ位置にある場合のクリップの上面図である。

【図 8】クリップをリンクに取付ける様子を示すクリップの一部断面とリンクの左面図である。 10

【図 9】クリップをリンクに取付けた状態を示すクリップの一部断面とリンクの左面図である。

【図 10】図 9 の X—X 線断面矢視図である。

【図 11】図 9 の X I—X I 線断面矢視図である。

【図 12】蓋が開き位置における図 11 に相当する図である。

【図 13】従来のクリップの斜視図である。

【符号の説明】

【 0 0 3 8 】

1 ... クリップ 20

2 ... クリップ本体

2 a ... 板部

2 b , 2 c , 2 d ... 立設部

2 e ... 溝

2 f ... 隙間

2 g ... 覆い部

3 ... 筒部

3 a ... 筒軸部

3 b ... 拔止爪

4 ... 蓋 30

4 a ... 蓋本体

4 b ... 折曲部

4 c ... 先端部

5 ... 保持機構

5 a , 5 b ... 係止片

5 c ... 爪片

5 e , 5 f ... 爪

6 ... 突部

6 c ... 傾斜面

10 ... シート 40

11 b ... サイドフレーム（本体部品）

13 ... リンク（第一の部品）

13 a ... 連結穴

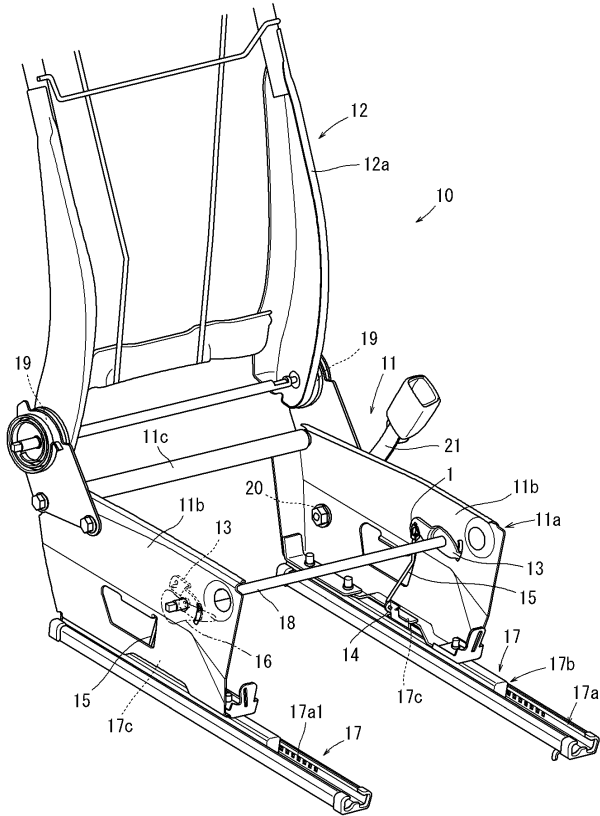
14 ... ロック部材（第二の部品）

15 ... ワイヤー

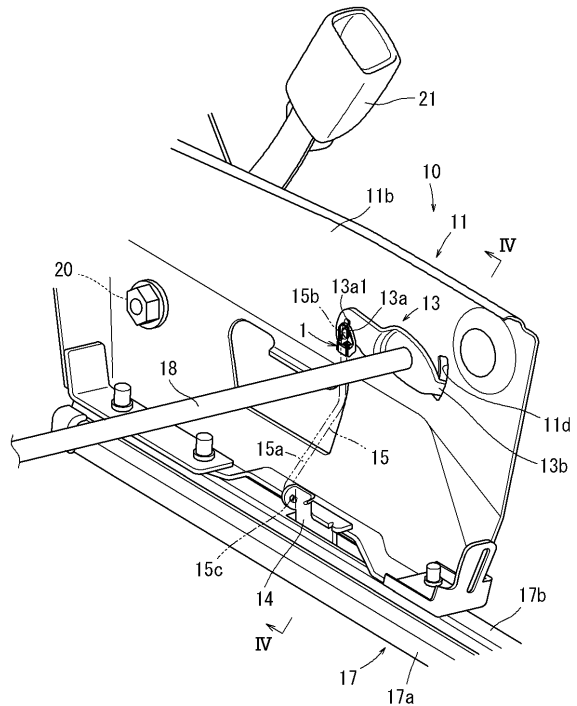
15 a ... ワイヤー本体

15 b , 15 c ... ワイヤー端部

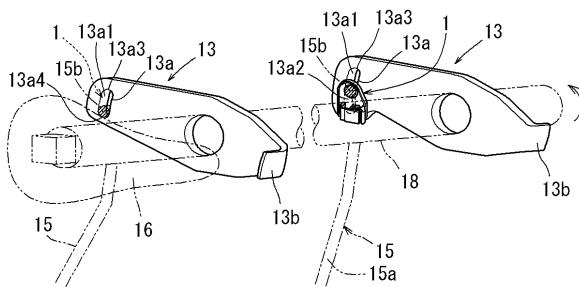
【図 1】



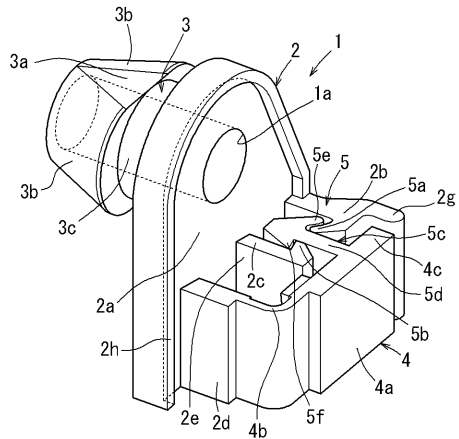
【図 2】



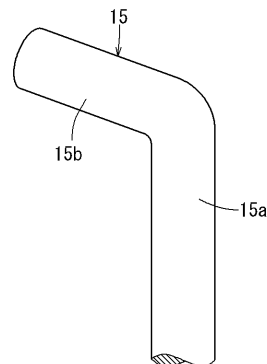
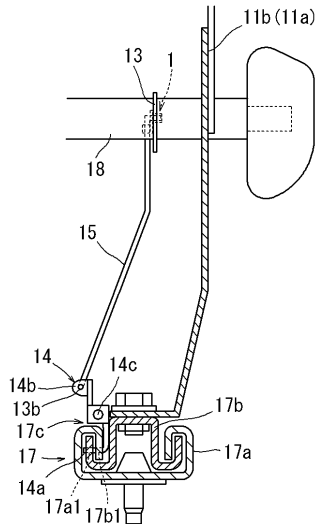
【図 3】



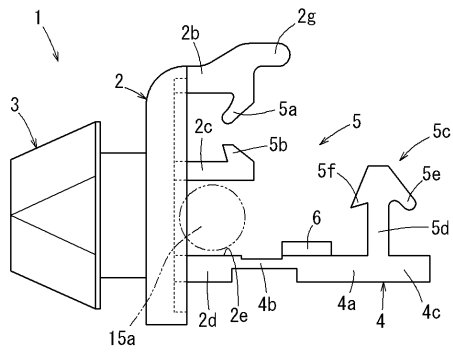
【図 5】



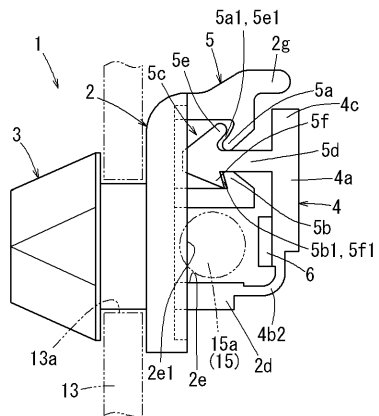
【図 4】



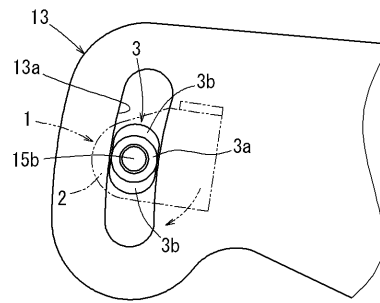
【図 6】



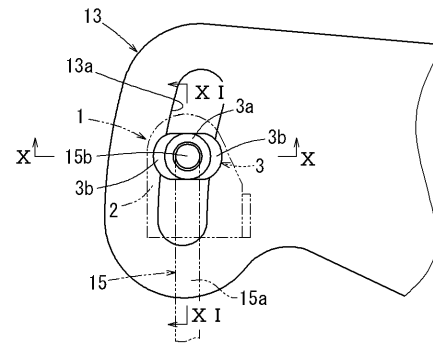
【図 7】



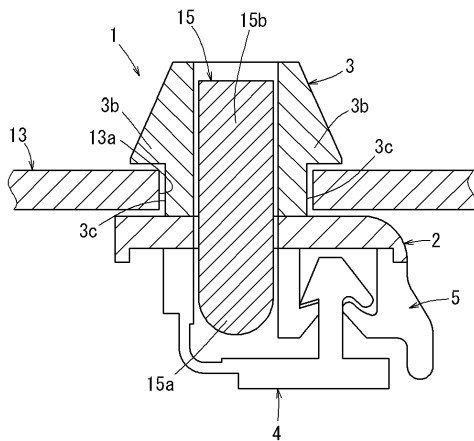
【図 8】



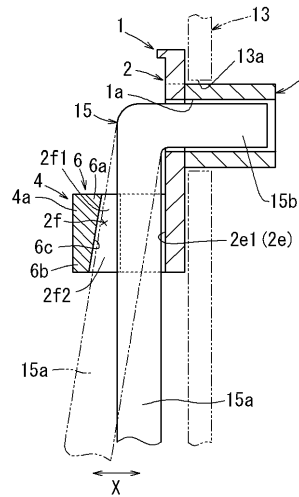
【図 9】



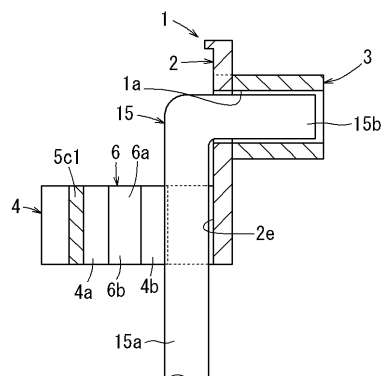
【図 10】



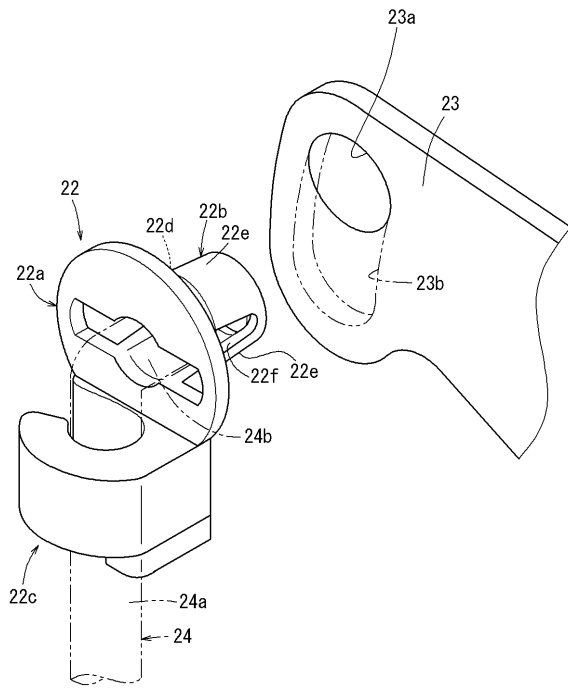
【図 11】



【図 12】



【図 13】



フロントページの続き

(56)参考文献 実開昭56-085709(JP,U)
実開平03-121206(JP,U)
実開昭57-048308(JP,U)
特表2002-502943(JP,A)

(58)調査した分野(Int.Cl., DB名)
F16B 19/00
F16B 2/08